

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本コンピュータシステム株式会社
【英訳名】	NIPPON COMPUTER SYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 信孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル
【電話番号】	03（3346）2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 栗田 昭平
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル
【電話番号】	03（3346）2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 栗田 昭平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	2,601,064	2,122,389	2,199,210	2,749,921	3,413,267
経常利益 (千円)	223,320	176,787	154,781	108,008	259,461
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,633	93,277	112,643	△307,775	186,938
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,089,162	1,089,162	1,089,162	1,089,162	1,089,162
発行済株式総数 (千株)	4,649	4,649	4,649	4,649	4,649
純資産額 (千円)	2,215,766	1,987,531	2,010,087	1,645,159	1,664,298
総資産額 (千円)	2,837,544	2,342,834	2,444,134	2,455,792	2,288,929
1株当たり純資産額 (円)	478.32	483.71	499.72	413.42	429.76
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	25.0	12.0
(内1株当たり中間配当額 (円))	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	11.65	20.28	26.06	△77.12	47.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	84.8	82.3	67.0	72.7
自己資本利益率 (%)	2.79	4.44	5.64	—	11.30
株価収益率 (倍)	44.05	25.69	20.72	—	13.16
配当性向 (%)	85.87	49.32	38.37	—	25.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,729	272,351	68,269	81,496	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,394	73,572	△22,485	△12,034	△12,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△54,603	△568,760	△85,702	△55,899	△162,670
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,570,590	1,347,755	1,307,836	1,321,398	1,152,855
従業員数 (人)	228	193	182	184	208

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の「1株当たり配当額」25円には、記念配当15円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	東京都渋谷区千駄ヶ谷にエヌシーエス株式会社を設立。
昭和56年2月	商号を日本コンピューターシステム株式会社に変更。
昭和56年5月	日本電気株式会社、安立電気株式会社（現 アンリツ株式会社）等をユーザーに、実質的営業を開始。
昭和61年3月	エンタテインメント分野のソフトウェアプロダクトとしてパーソナルコンピュータ用ゲームソフトウェアを商品化、発売。
昭和61年6月	株式会社田村電機製作所との共同出資により、テレコムクリエイトシステム株式会社を設立。
昭和61年7月	労働省に「特定労働者派遣事業」届出。 （届出受理年月日 昭和61年7月1日、届出受理番号特13-04-0076）
昭和62年9月	商号を日本コンピュータシステム株式会社に変更。
昭和63年2月	日本電気ホームエレクトロニクス株式会社と「PCエンジン」の商標使用権に関する契約を締結。
昭和63年9月	東洋エンジニアリング株式会社と業務提携。
昭和63年9月	ホームコンピュータPCエンジン用ゲームソフトウェアを商品化、発売。
平成元年3月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「メガドライブ」の商標使用権に関する契約を締結。
平成元年6月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転。
平成元年7月	日本電気ホームエレクトロニクス株式会社と「CD・ROM2」の商標使用権に関する契約を締結。
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	任天堂株式会社と「ゲームボーイ」の商標使用権に関する契約を締結。 株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「ゲームギア」の商標使用権に関する契約を締結。
平成3年2月	任天堂株式会社と「スーパーファミコン」の商標使用権に関する契約を締結。
平成3年5月	技術センター別館（BIS西麻布）を開設。 任天堂株式会社と「ファミリーコンピュータ」の商標使用権に関する契約を締結。
平成3年7月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「MEGA-CD」の商標使用権に関する契約を締結。
平成5年10月	技術センター及び技術センター別館の組織・機能を東京都新宿区西新宿に移転。
平成6年3月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントと「プレイステーション」の商標使用権に関する契約を締結。
平成6年11月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）と「サターン」の商標使用権に関する契約を締結。
平成6年12月	研究開発センター（新宿区西新宿）の新設。
平成10年12月	研究開発センターをSEセンターと改称し、東京都中野区中央に移転。
平成11年8月	事業拠点として、SO千葉（千葉県我孫子市）を新設。
平成12年3月	ゲームソフトウェアの新規開発を中止し、ソフトウェアプロダクト事業より撤退。
平成12年4月	事業拠点として、SOお茶の水（東京都文京区）を新設。
平成15年3月	SOお茶の水を閉鎖し、SEセンターに統合。
平成15年10月	ISO9001の認証を取得。
平成16年2月	SO千葉を閉鎖し、SEセンターに統合。
平成16年9月	プライバシーマークの認定を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、コンピュータシステムの開発及びS Eサービス（I Tソリューション）を主たる業務としております。

4【関係会社の状況】

関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
208	34.5	7年 11ヶ月	5,089

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりと米国経済の先行き不透明による不安材料を抱えつつも好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

情報サービス産業におきましては、民間企業における堅調な設備投資に伴い情報化に対する投資活動も活発化しており、数多くの開発案件に対する引き合いをいただける状況となりました。

このような状況のもと当社では、顧客からの開発案件の引き合いに応えるため、経営資源である人材を確保すべく、社員技術者の採用とパートナー会社からの開発要員の確保を積極的に行いました。その結果、数多くの開発案件を受注に結びつけることができましたので、売上高を伸長させることができました。また、品質面の管理により採算性の確保にも注力したことにより、利益面においても大幅な増益を達成することができました。

その結果、売上高は34億13百万円（前期比24.1%増）、営業利益は2億56百万円（前期比146.3%増）、経常利益は2億59百万円（前期比140.2%増）、当期純利益は1億86百万円（前期は当期純損失3億7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末より1億68百万円減少し、11億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7百万円（前年同期は81百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益2億59百万円であったものの、役員退職慰労金の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12百万円（前年同期は12百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億62百万円（前年同期は55百万円の支出）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額99百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ITソリューション (千円)	2,706,536	122.6
合計 (千円)	2,706,536	122.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ITソリューション	3,532,135	116.6	887,073	115.5
合計	3,532,135	116.6	887,073	115.5

- (注) 1. 数量については、把握が困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ITソリューション (千円)	3,413,267	124.1
合計 (千円)	3,413,267	124.1

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱野村総合研究所	615,366	22.4	783,403	23.0
日本電気通信システム㈱	514,053	18.7	488,397	14.3
合計	1,129,419	41.1	1,271,800	37.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の開発規模を維持・拡大させることが優先課題であり、技術者の採用活動を一層活発化させるとともにパートナー企業との連携を強化して、顧客からの引き合いが旺盛な事業分野に社内外の経営資源を集中してまいります。さらには収益性の向上のために付加価値の高い案件の受注強化に努めるとともに、受注案件の採算性の確保に注力いたします。また、開発案件によっては分散している経営資源の集約化を図り、社員技術者による開発管理を強化する体制を整えてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) プロジェクト受注について

当社は、請負型のプロジェクト受注にも注力してまいります。これらのプロジェクト案件において、受注時の積算誤りや品質管理及び工程管理に問題が生じた場合には、開発要員の追加投入等により開発コストが増大して原価率が上昇し収益を圧迫するリスクがあります。

(2) 顧客情報の機密保持について

当社の行う業務は、その性格上、顧客の機密情報に触れることが多いため、当社の注意義務違反により機密情報が漏洩し、顧客に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責任が生じます。機密の保持については、当社社員並びに当社の外注先及び外注先の社員を厳格に指導しております。当社の社員については、入社時に誓約書を提出させるとともに社員に対する教育を実施しています。また、外注先に対しては、口座開設時に秘密保持契約書を取り交わすとともに、社員に対して秘密保持義務の内容を周知徹底の上、遵守させるよう指導しています。

(3) 中途社員の採用について

当社は、平成17年度より新卒採用を再開していますが、現状では即戦力となる技術者の中途採用が中心となっています。当社の顧客からの要請に応えるためにも、当面はこの方針で進めてまいります。今後、同業他社においても即戦力となる技術者の中途採用活動を活発化させることが予想されますので、当社が必要とするスキルを有する技術者の採用が困難となった場合には、当社の業務遂行に際し影響を受ける可能性があります。

(4) 外注先の確保について

当社は、顧客に提供するサービスとして、顧客の要求する技術力を提供していますが、当社の社内技術者だけでは対応しきれない状況にあります。当期における総製造費用に占める外注費の割合は58.3%であり、前期比5.3ポイント増加しています。顧客からの要求に応えるためには外注先の技術者の確保が前提となりますが、同業他社においても発注先の技術者を確保する動きが活発化しており、当社が必要とするスキルを持った技術者を調達できなかった場合には、当社の受注活動に影響を与える可能性があります。また、今後、需給関係がタイトになることが予想されますので、発注単価が想定以上に上昇した場合には、収益に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、18億円（前事業年度末は19億58百万円）となり、1億58百万円減少いたしました。これは、現預金が減少（13億21百万円から11億52百万円へ1億68百万円減）したことが主な要因です。現預金の減少につきましては、主に役員退職慰労金の支払等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、4億88百万円（前事業年度末は4億97百万円）となり、8百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形、無形固定資産の減少（28百万円）、投資有価証券の減少（15百万円）、繰延税金資産の増加（23百万円）によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、5億81百万円（前事業年度末は7億62百万円）となり、1億80百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少（3億30百万円）、未払法人税等の増加（47百万円）、仕入債務の増加（34百万円）、賞与引当金の増加（25百万円）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、42百万円（前事業年度末は48百万円）となり、5百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、16億64百万円（前事業年度末は16億45百万円）となり、19百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、役員退職慰労金の支払等により、前事業年度末に比べ1億68百万円減少し、11億52百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円（前年同期は81百万円）であり、主に税引前当期純利益（2億59百万円）、役員退職慰労金の支払（3億30百万円）等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△12百万円（前年同期は△12百万円）であり、主に固定資産の取得による支出（4百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億62百万円（前年同期は△55百万円）であり、配当金の支払及び、自己株式の取得による支出が増加したため、前年同期に比べ1億6百万円減少しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	第25期 (平成17年3月期)	第26期 (平成18年3月期)	第27期 (平成19年3月期)
自己資本比率 (%)	82.3	67.0	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.5	94.0	106.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 経営成績

当事業年度における売上高は34億13百万円（前年同期比24.1%増）、売上総利益は7億19百万円（同32.6%増）、販売費及び一般管理費は4億62百万円（同5.5%増）、営業利益は2億56百万円（同146.3%増）、経常利益は2億59百万円（同140.2%増）となりました。当期純利益は1億86百万円（前事業年度は当期純損失3億7百万円）となりました。売上高総利益率は21.1%であり、前事業年度に比べて1.4ポイントの増加となりました。

主たるサービス分野別の概況

■ ERPソリューション

ERPソリューション分野は、過去に受注した案件が当初の見込み以上に継続したことや、重点顧客に対してリソースを集中させた効果により、売上高が順調な伸びを示し、前年同期を上回ることができました。

当分野では、中堅企業におけるERPパッケージの新規導入、既存システムとの統合ERP構築案件、ERPバージョンアップ、保守運用の案件が数多く発生し、既に多くの顧客から引き合いを得ております。今後も開発要員の調達不足による受注機会の逸失を防ぐため、技術者採用活動と技術者教育を強化して、更に安定したERPビジネス基盤構築を目指します。

■ 金融ソリューション

金融ソリューション分野は、証券会社向けシステム開発の受注が順調な伸びを見せ、売上高は前年同期を大きく上回ることができました。また、開発の質と量を充実させるべく、開発要員の確保、マネジメント力の強化、生産性と品質の向上に取り組みました結果、利益面においても大幅な増益を達成することができました。

下期以降には、翌年度に向けた新規案件の引き合いやそれらに対する受注もあり、引き続き技術者の採用及び教育に注力し、開発規模の拡大に努めてまいります。

■ 基盤ソリューション

基盤ソリューション分野は、景気回復基調が前期から持続したことにより、当分野の売上高は、前年同期を大きく上回ることができました。受注案件の内容としては、好調であったJava系システム開発に加え組み込み制御システム開発が順調な伸びを示しました。

インフラ構築の分野では、前期からの技術者不足の状態が改善せず、数多くの引き合いに応えることができないまま推移いたしました。当分野は、継続して重点顧客への注力による取引拡大を図るため、技術者の採用とパートナー会社との協力関係の強化により開発要員の確保に努めてまいります。

■ 通信ソリューション

通信ソリューション分野は、採算性の改善に向けて積極的に取り組んだことにより、前年同期に比べて売上高は僅かに減少しましたが、既存の開発案件の安定化を図りつつ、新規案件の受注による開発要員のシフトを的確に実施しましたので、収益を大幅に増加させることができました。

また、当分野の市場はやや落ちつく傾向にあるものの、開発案件は前期以上にありますので、引き続き開発体制の強化・安定に努め、収益の拡大を図っていく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は4,475千円であり、その主なものは、事務所設備の拡充（本社）によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の開発センターを設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業部門別の名称	帳簿価額					従業員数(人)
		建物 (千円) (面積㎡)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	総務部・ITソリューション営業部	171,127 (480.72)	929	23,575	— —	195,632	31
SEセンター (東京都中野区)	ITソリューション営業部	25,726 (471.35)	—	869	— —	26,596	28 (140)
第2SEセンター (東京都中野区)	ITソリューション営業部	— (196.08)	—	758	— —	758	9

- (注) 1. 投下資本額は、平成19年3月末帳簿価額によっております。
2. 建物は、貸借中のものであり、()は貸借面積であります。
3. ()内の人数はユーザーの現場に常駐している社員で外数であります。
4. リース契約による主な貸借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,179	362

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成19年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,649,665	4,649,665	ジャスダック証券取引所	—
計	4,649,665	4,649,665	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年7月26日 (注)	—	4,649,665	—	1,089,162	△624,579	272,291

(注) 平成14年6月24日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金896,870千円のうち624,579千円を取崩し、その他資本剰余金への振替を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	3	32	3	—	400	440	—
所有株式数 （単元）	—	265	26	1,090	12	—	3,255	4,648	1,665
所有株式数の 割合（%）	—	5.7	0.6	23.4	0.3	—	70.0	100.0	—

（注）自己株式777,065株は、「個人その他」に777単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
藤田 雅也	東京都目黒区	1,457	31.3
日本コンピュータシステム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	777	16.7
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	310	6.7
特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	195	4.2
N・C・S社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号新宿三井ビル53階	153	3.3
有限会社ケイ・ワイ・マネジメント事務所	東京都世田谷区深沢3丁目26番18号	128	2.8
インターネットウェア株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	98	2.1
コンピュータロン株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	92	2.0
高栄商産株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	85	1.8
有限会社プレイヤー	東京都品川区東五反田5丁目17番3号	81	1.7
計	—	3,376	72.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 777,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,871,000	3,871	—
単元未満株式	普通株式 1,665	—	—
発行済株式総数	4,649,665	—	—
総株主の議決権	—	3,871	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本コンピュータシステム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	777,000	—	777,000	16.7
計	—	777,000	—	777,000	16.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに、旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年3月30日) での決議状況 (取得期間 平成18年4月3日～平成18年4月28日)	30,000	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	14,000	8,056,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,000	9,944,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	53.3	55.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	53.3	55.2

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年4月26日) での決議状況 (取得期間 平成18年5月1日～平成18年6月16日)	50,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	22,000	12,615,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,000	17,385,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	56.0	58.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	56.0	58.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月26日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月1日～平成18年8月18日)	50,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	24,000	14,808,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,000	15,192,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	52.0	50.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	52.0	50.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月18日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月21日～平成18年11月17日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,000	9,586,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	84,000	50,414,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	84.0	84.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	84.0	84.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月20日～平成19年2月20日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	24,000	14,034,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	76,000	45,966,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	76.0	76.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	76.0	76.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月16日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月21日～平成19年5月18日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,000	3,684,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,000	56,316,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	94.0	93.9
当期間における取得自己株式	10,000	6,001,000
提出日現在の未行使割合 (%)	84.0	83.9

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月18日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成19年8月17日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,000	2,879,000
提出日現在の未行使割合 (%)	95.0	95.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	800	484,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	777,065	—	792,065	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。また、当社は期末配当として年1回の剰余金配当を行うことを原則としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、25.1%となりました。

内部留保金につきましては、人材育成や競争力強化等の原資に充当し、今後の事業基盤の安定と業績の向上に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月25日 定時株主総会決議	46,471	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	570	570	540 ※550	688	642
最低(円)	460	430	486 ※469	519	520

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	600	620	610	588	586	630
最低(円)	598	598	549	559	586	586

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤田 雅也	昭和29年9月26日生	昭和53年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディング ス) 入社 昭和55年12月 エヌシーエス株式会社 (現 日本コン ピュータシステム株式会社) 設立、代 表取締役社長 平成11年1月 代表取締役会長 平成12年4月 代表取締役会長兼社長 平成18年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 4	1,447
代表取締役 社長		三田 信孝	昭和10年2月28日生	昭和34年7月 八幡溶接棒株式会社入社 (現 日鉄住金溶接工業株式会社) 昭和55年4月 同社総務部次長 昭和60年5月 当社入社 人事教育部長 昭和60年6月 取締役人事教育部長 昭和63年10月 取締役経営企画室長 平成元年6月 取締役管理本部長 平成元年11月 常務取締役管理本部長 平成7年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役副会長 平成16年5月 代表取締役副会長 平成18年4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 4	40
取締役		河合 新也	昭和31年3月27日生	昭和53年4月 日本ユニバック株式会社入社 (現 日本ユニシス株式会社) 平成5年4月 同社営業所長 平成8年4月 株式会社テイジエール入社事業部長 平成9年6月 同社取締役事業部長 平成10年10月 株式会社ビーエスピー入社事業部長 平成13年5月 アドクリエーション株式会社入社 東京事業部長 平成16年10月 当社入社 第3 I Tソリューション営 業部責任者 平成17年10月 第2 I Tソリューション営業部責任者 平成18年4月 執行役員 金融・基盤ソリューション 部長 平成18年10月 常務執行役員 平成19年6月 取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役		栗田 昭平	昭和33年1月10日生	昭和53年4月 井村歯科医院 入職 昭和56年4月 菅原歯科医院 入職 昭和62年10月 株式会社アスクプランニングセンター (現 株式会社ASK PLANN I NG CENTER) 入社 管理本部 経理システム課 平成5年4月 同社 管理本部 財務経理部長 平成8年3月 同社 取締役東京管理部長 平成11年5月 当社入社 総務部長 平成14年10月 総務部責任者兼経理部責任者 平成17年1月 執行役員 総務部責任者兼経理部責任者 平成18年10月 常務執行役員 平成19年6月 取締役 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中山 晋一郎	昭和14年9月4日生	昭和37年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年6月 同社顧問 平成10年9月 当社入社 管理本部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 取締役副社長 平成15年6月 取締役(現任)	(注)4	10
取締役		藤田 安代	昭和38年1月4日生	昭和61年4月 国立科学博物館動物研究部勤務 昭和63年4月 日本女子大学附属中学校非常勤講師 平成9年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録(現任) 昭和53年8月 税理士登録(現任) 昭和55年3月 渡部税務会計事務所入所(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役		松崎 明美	昭和11年1月31日生	昭和36年4月 丸善石油株式会社入社 昭和58年9月 公認会計士登録(現任) 昭和61年8月 税理士登録(現任) 平成7年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		久保田 浩也	昭和11年7月4日生	昭和37年4月 財団法人日本生産性本部(現 財団法人社会経済生産性本部)入職 昭和60年4月 同本部メンタルヘルス研究所長 平成元年4月 同本部研究調査本部長 平成5年5月 株式会社メンタルヘルス総合研究所設立代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		野間 自子	昭和34年5月27日生	昭和61年4月 弁護士登録(現任) 平成4年6月 ワシントン大学ロースクール修士課程修了 平成11年2月 三宅坂総合法律事務所 パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						1,504

- (注) 1. 監査役はすべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役藤田安代は代表取締役会長藤田雅也の配偶者であります。
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営のテーマと認識しております。

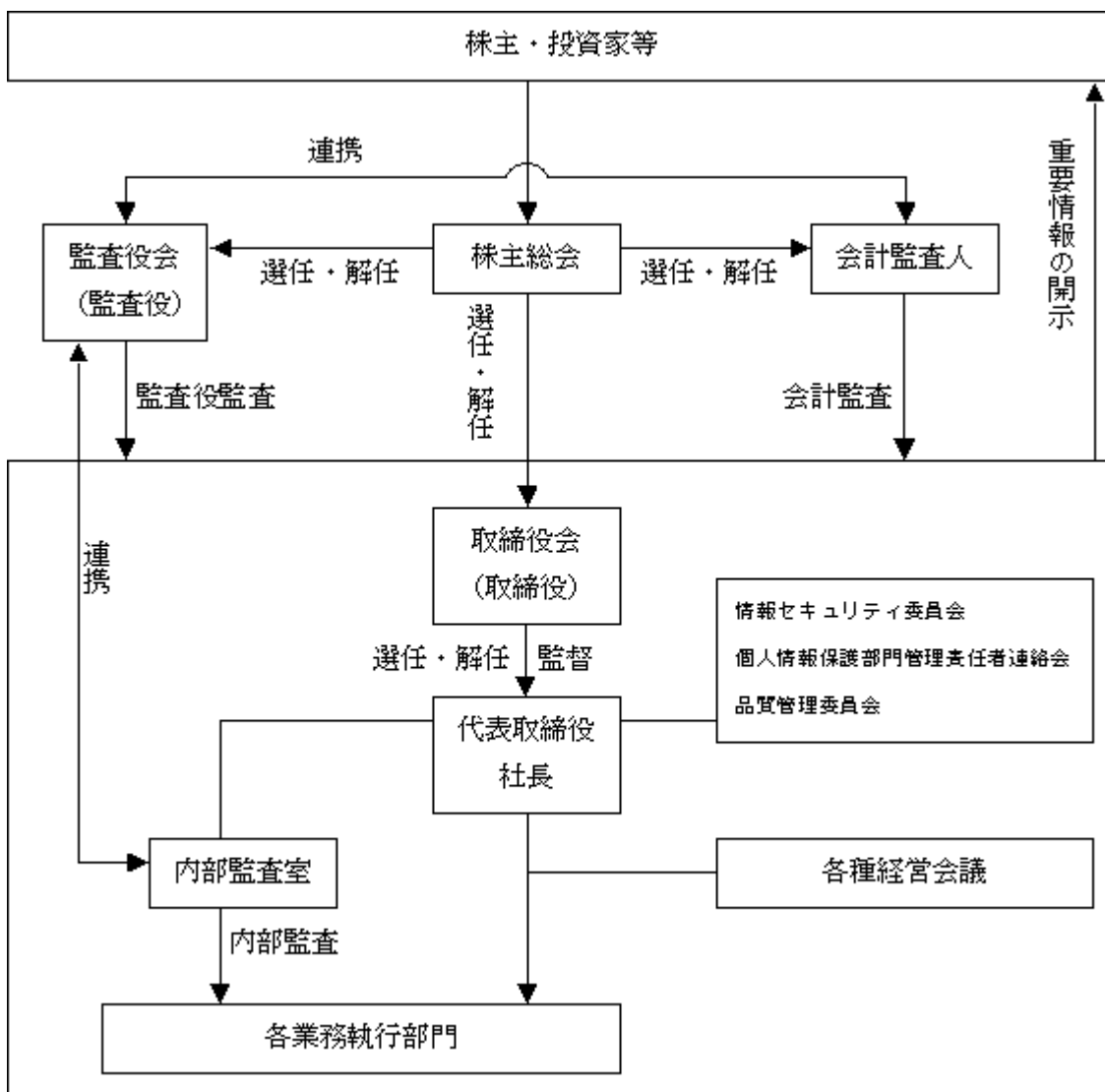
その基本方針は以下のとおりです。

- 1) 経営の透明性の向上と公正性・独立性の確保
- 2) 意思決定及び事業推進の迅速化
- 3) アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- 4) 迅速かつ適切で公平な情報開示

今後も、社会環境や法制度等の変化に応じて、コーポレート・ガバナンスの仕組みを随時、検討・見直しを図り、株主等ステークホルダーを意識した透明度の高い経営システムの構築を目指します。

当社は、監査役会設置会社であります。法的にも機能強化された監査役により、十分な監査機能が発揮できることや会社業務に精通した社内取締役及び執行役員により、実態に即したスピードある意思決定が可能であると判断しています。また、取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断しています。

*当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役で構成され、定例及び必要に応じて随時開催し、迅速かつ適正な意思決定を行っています。また、会社の業務執行に関する重要事項については、取締役と執行役員で構成される会議を毎週開催するとともに各部門長以上が出席する会議を毎月開催し、急速に変化する経営環境及び技術環境に対応できる経営体制を構築しています。また、内部監査室を設置し、経営の有効性と効率性、適切な財務報告、法令の遵守、リスクマネジメントの視点から内部監査を実施し、客観的な評価を行っています。監査結果は代表取締役社長及び常勤監査役に報告し、改善すべき事項は改善状況の報告を求め、再評価を実施しています。

なお、法律事務所より必要に応じて法律全般についての助言と指導を受けるとともに、監査法人には通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。監査役、内部監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び質的向上に向けての様々な連携を図っております。

また、取締役の業務執行の状況を客観的かつ第三者的立場に立って監査するために、当社の監査役会は、全員社外監査役4名（うち2名が公認会計士、1名が弁護士）にて構成されております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、役員及び職員（以下、役職員という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための企業行動基準を定め、それを役職員に周知徹底させています。

当社のコンプライアンスに関しては、代表取締役社長が総括するものとし、実際の業務は総務部が担当しています。総務部はコンプライアンス・プログラムを策定するとともに実施しています。役職員に対し、コンプライアンスに関する教育や社内向けホームページへの掲載等により、役職員のコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。さらに、コンプライアンス相談窓口を設置し、社内のコンプライアンスに関する情報を収集する体制や問題発生時の対応方法について明確にしています。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、激しく変化する事業環境において、当社を取り巻く様々なリスクを洗い出し、適切に管理することが重要であると認識しています。

リスク管理は総務部が統括するものとし、総務部長を担当責任者としております。総務部は当社に関するリスクを明確にするとともにリスク管理体制の構築及び運用を行っています。

品質管理については、品質管理委員会を定期的に開催し各部門における品質改善に関する活動を報告しています。

情報管理体制については、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っています。また、情報の管理については、秘密情報に関するガイドラインや個人情報保護に関する部門管理責任者連絡会及び情報セキュリティ委員会を定期的に開催しています。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査のための組織として内部監査室を設置しています。内部監査室は内部監査実施後に内部監査報告書を作成し、代表取締役社長と常勤監査役に提出するとともに必要な場合には意見を交換するものとしています。中間期及び期末決算時における会計監査では、常勤監査役が会計監査人の実施する会計監査に立ち会うとともに会計監査人との意見交換を実施しています。

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

各監査役と当社の利害関係については特段ありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を定例及び随時に開催しておりますが、常勤監査役に加えて社外監査役も取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っています。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心掛け、適時適切な情報開示を実施するとともに当社ホームページ上でも開示しております。

4) 役員報酬・監査報酬の内容

I) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 70,755千円 監査役 4名 3,405千円

II) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

12,000千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

5) 会計監査人の概要

I) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
石田 信一	みすず監査法人	(注)
日高 真理子	みすず監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

II) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 3名 その他 3名

6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

7) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社の機動性を確保するため、市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,321,398		1,152,855	
2. 売掛金		564,918		546,313	
3. 仕掛品		10,572		23,366	
4. 前払費用		13,718		12,784	
5. 繰延税金資産		46,334		59,623	
6. その他		1,747		5,185	
流動資産合計		1,958,690	79.8	1,800,130	78.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		301,224		301,524	
減価償却累計額		△92,005	209,219	△104,671	196,853
2. 車両運搬具		16,441		16,441	
減価償却累計額		△15,448	993	△15,511	929
3. 工具器具備品		135,406		139,581	
減価償却累計額		△106,558	28,847	△114,378	25,203
有形固定資産合計			239,059		222,986
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			11,962		7,518
2. 電話加入権			2,402		2,402
3. 商標権			2,902		2,418
無形固定資産合計			17,267		12,338
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			41,241		25,606
2. 敷金及び保証金			104,299		104,299
3. 保険積立金			95,118		100,102
4. 繰延税金資産			—		23,060
5. その他			115		405
投資その他の資産合計			240,774		253,473
固定資産合計			497,101		488,799
資産合計			2,455,792		2,288,929
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		130,362		164,855	
2. 短期借入金		100,000		100,000	
3. 未払金		18,970		25,956	
4. 未払費用		23,055		43,110	
5. 未払法人税等		53,666		100,966	
6. 未払消費税等		11,594		26,540	
7. 預り金		6,668		6,848	
8. 賞与引当金		87,828		113,719	
9. 役員退職慰労引当金		330,000		—	
10. その他		16		—	
流動負債合計		762,161	31.0	581,996	25.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		9,670		—	
2. 退職給付引当金		38,800		42,633	
固定負債合計		48,471	2.0	42,633	1.9
負債合計		810,632	33.0	624,630	27.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,089,162	44.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		272,291		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		624,579		—	
資本剰余金合計		896,870	36.5	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益 (△当期末処理損失)		△13,082		—	
利益剰余金合計		△13,082	△0.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		14,089	0.6	—	—
V 自己株式	※2	△341,880	△13.9	—	—
資本合計		1,645,159	67.0	—	—
負債・資本合計		2,455,792	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,089,162	47.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	272,291	
(2) その他資本剰余金		—	—	512,011	
資本剰余金合計		—	—	784,303	34.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	186,938	
利益剰余金合計		—	—	186,938	8.2
4. 自己株式		—	—	△405,147	△17.7
株主資本合計		—	—	1,655,256	72.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	9,042	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	9,042	0.4
純資産合計		—	—	1,664,298	72.7
負債純資産合計		—	—	2,288,929	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,749,921	100.0		3,413,267	100.0
II 売上原価			2,207,143	80.3		2,693,742	78.9
売上総利益			542,777	19.7		719,525	21.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		54,723			74,160		
2. 従業員給与		130,251			147,157		
3. 賞与引当金繰入額		12,440			22,660		
4. 福利厚生費		18,100			24,502		
5. 採用研修費		891			2,138		
6. 旅費交通費		9,213			9,108		
7. 消耗品費		12,579			11,706		
8. 賃借料		54,327			55,877		
9. 減価償却費		20,412			23,906		
10. 支払手数料		2,068			2,199		
11. 業務委託料		23,374			21,819		
12. 通信費		7,735			8,016		
13. 役員退職慰労引当金 繰入額		14,065			—		
14. その他		78,258	438,440	15.9	59,274	462,527	13.6
営業利益			104,337	3.8		256,997	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		718		494	
2. 受取配当金		45		67	
3. 保険金収入		960		216	
4. 有価証券償還利息		3,006		4,753	
5. 投資有価証券売却益		689		—	
6. 除斥満了配当金		272		—	
7. 旧ライセンス事業収入		812		—	
8. その他		836	7,340	1,223	6,755
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		919		1,128	
2. コミットメントフィー		1,063		714	
3. 商標権償却費		419		484	
4. 投資有価証券評価損		519		970	
5. 有価証券償還損		485		—	
6. 自己株式取得手数料		—		743	
7. その他		263	3,669	250	4,291
			0.1		0.1
経常利益			108,008		259,461
			3.9		7.6
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損		1,371		—	
2. 投資有価証券評価損		47,119		—	
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		315,935	364,425	—	—
			13.3		—
税引前当期純利益 (△税引前当期純損 失)			△256,417		259,461
			△9.3		7.6
法人税、住民税及び事 業税		52,334		115,078	
法人税等調整額		△976	51,357	△42,555	72,522
			1.9		2.1
当期純利益 (△当期純損失)			△307,775		186,938
			△11.2		5.5
前期繰越利益			294,693		—
当期未処分利益 (△当期未処理損失)			△13,082		—

ITソリューション原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費			893,207	40.5		954,262	35.3
II 外注加工費			1,170,319	53.0		1,577,250	58.3
III 経費			143,547	6.5		175,023	6.4
当期総製造費用			2,207,075	100.0		2,706,536	100.0
期首仕掛品たな卸高			10,641			10,572	
計			2,217,716			2,717,109	
期末仕掛品たな卸高			10,572			23,366	
ITソリューション原価			2,207,143			2,693,742	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しています。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 労務費には次の費用が含まれています。		2. 労務費には次の費用が含まれています。	
賞与引当金繰入額	75,388千円	賞与引当金繰入額	91,059千円
退職給付費用	8,111千円	退職給付費用	5,124千円
3. 経費のうち主なもの		3. 経費のうち主なもの	
旅費交通費	51,374千円	旅費交通費	46,449千円
賃借料	23,004千円	賃借料	22,334千円
リース料	875千円	リース料	808千円

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,089,162	272,291	624,579	896,870	△13,082	△13,082	△341,880	1,631,069
事業年度中の変動額								
資本準備金減少差益取崩額 (注)			△13,082	△13,082	13,082	13,082		—
剰余金の配当額 (注)			△99,485	△99,485				△99,485
当期純利益					186,938	186,938		186,938
自己株式の取得							△63,267	△63,267
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)			△112,567	△112,567	200,020	200,020	△63,267	24,186
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,089,162	272,291	512,011	784,303	186,938	186,938	△405,147	1,655,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,089	14,089	1,645,159
事業年度中の変動額			
資本準備金減少差益取崩額 (注)			—
剰余金の配当額 (注)			△99,485
当期純利益			186,938
自己株式の取得			△63,267
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△5,047	△5,047	△5,047
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,047	△5,047	19,139
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,042	9,042	1,664,298

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△税引前当期純 損失)		△256,417	259,461
減価償却費		23,407	20,548
無形固定資産減価償却費		9,122	7,675
退職給付引当金の増加額		6,680	3,832
賞与引当金の増加額		3,428	25,891
受取利息及び受取配当金		△763	△561
支払利息		919	1,128
有価証券利息		△3,695	△4,753
投資有価証券償還損		485	—
投資有価証券評価損		47,638	970
固定資産除却損		1,371	—
役員賞与の支払額		△7,500	—
売上債権の増減額(増加:△)		△59,762	18,604
たな卸資産の増減額(増加:△)		68	△12,794
仕入債務の増加額		41,802	34,493
未払消費税等の増加額		8,587	14,945
役員退職慰労引当金の増加額		330,000	—
その他の資産・負債の増減額		12,712	40,963
小計		158,084	410,405
利息及び配当金の受取額		763	5,313
利息の支払額		△919	△1,057
役員退職慰労金の支払額		—	△330,000
法人税等の支払額		△76,431	△77,557
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,496	7,103

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,521	△4,475
有形固定資産の売却による収入		1,028	—
無形固定資産の取得による支出		△3,459	△2,746
投資有価証券の取得による支出		△842,739	△698,855
投資有価証券の売却による収入		845,949	698,855
貸付による支出		—	△810
貸付金の回収による収入		300	40
その他		△8,592	△4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,034	△12,976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△15,825	△63,267
配当金の支払額		△40,074	△99,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,899	△162,670
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		13,562	△168,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,307,836	1,321,398
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,321,398	1,152,855

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			13,082
II 損失処理額			
その他資本剰余金取崩額			
資本準備金減少差益取崩額		13,082	13,082
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
資本準備金減少差益			624,579
II その他資本剰余金処分額			
配当金		99,485	
資本準備金減少差益取崩額		13,082	112,567
III その他資本剰余金次期繰越額			
資本準備金減少差益			512,011

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の事業年度で一括で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成18年4月26日開催の取締役会において、平成18年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員の退職慰労金については、従来退任時に計上しておりましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度の財務に与える影響を解消するとともに、将来債務を引き継ぐリスクを回避し、財務体質の健全化を図り、毎期の業績・成果をより反映した役員報酬制度を確立するため、平成18年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定するとともに、当該定時株主総会の日をもって打ち切り支給することを決定したことにより、当事業年度より内規を基礎として算定された支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。この変更により、当事業年度の発生額14,065千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額315,935千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,065千円減少し、税引前当期純損失は330,000千円増加しております。なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として、当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は7,032千円、税引前中間純利益は322,967千円それぞれ多く計上されております。</p>	—
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,664,298千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで売上高に表示しておりました「その他売上高」は、金銭的重要性が乏しく事業活動が実質停止しているため、当期より営業外収益の「旧ライセンス事業収入」へ掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「除斥満了配当金」及び「旧ライセンス事業収入」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「除斥満了配当金」及び「旧ライセンス事業収入」は、それぞれ234千円、104千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「自己株式取得手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「自己株式取得手数料」は181千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">18,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,649,665株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p>	授権株式数	普通株式	18,500,000株	発行済株式総数	普通株式	4,649,665株	—												
授権株式数	普通株式	18,500,000株																	
発行済株式総数	普通株式	4,649,665株																	
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式670,265株であります。</p>	—																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額		300,000千円	借入実行残高		—	差引額		300,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額		300,000千円	借入実行残高		—	差引額		300,000千円
貸出コミットメントの総額		300,000千円																	
借入実行残高		—																	
差引額		300,000千円																	
貸出コミットメントの総額		300,000千円																	
借入実行残高		—																	
差引額		300,000千円																	
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,089千円であります。</p>	—																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,649,665	—	—	4,649,665
合計	4,649,665	—	—	4,649,665
自己株式				
普通株式	670,265	106,800	—	777,065
合計	670,265	106,800	—	777,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106千株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,485	25	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,471	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,321,398千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,152,855千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,321,398千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,152,855千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備 品	5,435	3,986	1,449	工具器具備 品	5,435	5,073	362
合計	5,435	3,986	1,449	合計	5,435	5,073	362
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,146千円				1年以内 390千円			
1年超 390千円				1年超 一千円			
合計 1,536千円				合計 390千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 2,666千円				支払リース料 1,179千円			
減価償却費相当額 2,414千円				減価償却費相当額 1,087千円			
支払利息相当額 80千円				支払利息相当額 32千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,875	27,635	23,759
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		3,875	27,635
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		—	—
合計		3,875	27,635	23,759

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
842,739	3,695	485

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,880
投資事業組合への出資	10,725

(注) 当事業年度において、投資有価証券について47,119千円(その他有価証券で時価のない株式47,119千円)減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,875	19,124	15,248
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,875	19,124	15,248
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,875	19,124	15,248

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
698,855	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,880
投資事業組合への出資	3,601

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△38,800	△42,633
(2) 退職給付引当金（千円）	△38,800	△42,633

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）		
(1) 勤務費用（千円）	8,111	5,631
(2) 利息費用（千円）	3,901	4,394
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	481	582
	3,727	655

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率（%）	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	1	1

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成18年3月31日)		当事業年度(平成19年3月31日)	
	(単位:千円)		(単位:千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	35,745	賞与引当金	46,283
未払事業税	7,073	未払事業税	8,759
投資有価証券評価損否認	21,572	投資有価証券評価損	19,177
退職給付引当金損金算入限度額超過額	15,730	退職給付引当金	17,351
その他	22,439	その他	16,495
繰延税金資産小計	102,561	繰延税金資産小計	108,068
評価性引当額	△56,226	評価性引当額	△19,177
繰延税金資産の純額	46,334	繰延税金資産の純額	88,890
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,670	その他有価証券評価差額金	△6,206
繰延税金負債合計	△9,670	繰延税金負債合計	△6,206
繰延税金資産(負債)合計	36,664	繰延税金資産(負債)合計	82,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成18年3月31日)		当事業年度(平成19年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
当期においては税引前当期純損失となったため、差異の原因の記載を省略しております。		(調整)	
		評価性引当額戻入	△13.4
		住民税均等割額	1.0
		交際費損金不算入額	0.5
		その他	△0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	413円42銭	1株当たり純資産額	429円76銭
1株当たり当期純損失	77円12銭	1株当たり当期純利益	47円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益（△純損失）（千円）	△307,775	186,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	△307,775	186,938
期中平均株式数（千株）	3,990	3,916

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	17,430
		スーパーウェーブ(株)	5,000	2,880
		日本ユニシス(株)	1,000	1,694
		小計	21,000	22,004
計		21,000	22,004	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	HTCパートナーズ、L.P.	2	3,601
		小計	2	3,601
計		2	3,601	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	301,224	300	—	301,524	104,671	12,665	196,853
車両運搬具	16,441	—	—	16,441	15,511	63	929
工具器具備品	135,406	4,175	—	139,581	114,378	7,819	25,203
有形固定資産計	453,072	4,475	—	457,547	234,560	20,548	222,986
無形固定資産							
ソフトウェア	44,849	2,746	589	47,006	39,488	7,191	7,518
電話加入権	2,402	—	—	2,402	—	—	2,402
商標権	4,841	—	—	4,841	2,423	484	2,418
無形固定資産計	52,093	2,746	589	54,250	41,912	7,675	12,338
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	100,000	—	—

(注) 平均利率を算定する際には、期末の利率及び残高を使用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	87,828	113,719	87,828	—	113,719
役員退職慰労引当金	330,000	—	330,000	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	131
預金	
当座預金	18,076
普通預金	1,034,646
定期預金	100,000
小計	1,152,723
合計	1,152,855

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電気通信システム(株)	165,587
(株)野村総合研究所	92,425
NR Iセキュアテクノロジーズ(株)	53,644
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	46,901
新日鉄ソリューションズ(株)	27,180
その他	160,574
合計	546,313

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
564,918	3,586,367	3,604,972	546,313	86.8	56.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ITソリューション	23,366
合計	23,366

② 流動負債

1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)シャンテリー	12,167
(株)ソルパック	5,836
(株)プリネッツ	4,721
コアテクノ(株)	4,557
OZ MODE(株)	4,549
その他	133,022
合計	164,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない理由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ncsx.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第27期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至平成18年7月31日）平成18年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至平成18年12月31日）平成19年1月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至平成19年1月31日）平成19年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至平成19年2月28日）平成19年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告の訂正報告書

平成18年7月13日関東財務局長に提出

平成18年7月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

日本コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータシステム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

日本コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータシステム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。